

令和6年11月21日

今治市水道事業経営審議会 会長 様

今治市長 徳永 繁 樹



諮 問 書

今治市水道事業経営審議会規程第2条に基づき、下記の事項について貴審議会の意見を求めます。

記

1 諮問事項

今後の水道事業経営のあり方について

(諮問の趣旨)

水道は、快適な市民生活に欠かせない重要なライフラインであり、安全で安心な水を持続的に供給することが求められています。

本市の水道事業は、市町村合併により、広範囲な市域の中に多様な施設を有することとなりました。平成22年4月に「今治市水道ビジョン」を策定し、広域的な送水管の整備により施設の統廃合を進めた結果、施設の更新費や維持管理費の削減につながる等、経営の効率化を図ることができました。

令和5年5月には、「今治市水道ビジョン」の進捗状況を確認し、引き続き、広域的な送水管整備による経営の効率化という目的を果たすべく、社会情勢の変化等により、実現に至らなかった事業を見直すとともに、重要給水施設までの管路の耐震化事業や、渇水対策事業を主要事業として位置づけ、「今治市水道ビジョン改訂版」を策定しております。

重要給水施設までの管路の耐震化事業につきましては、今後発生することが見込まれる南海トラフ巨大地震に備え、医療機関や避難所などの重要給水施設に供給する管路を、令和17年度末までに耐震化率100%を目指すなど、今年1月に発生した能登半島地震の被災状況も踏まえ、最優先事項として取り組んでまいります。

また渇水対策事業につきましても、水不足が懸念される中、予備水源や、各水源間の水融通を行うための連絡管の整備など、令和17年度末までに対策を完了することとしております。当市においては、令和4年度・令和5年度と少雨が続き、渇水対応を行ったことから、喫緊の課題であると言えます。

しかしながら、今後、給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

「安全」「強靱」「持続」の備わった水道事業の実現を目指し、「今治市水道ビジョン改訂版」に沿った事業を確実に実行し、将来にわたり水道事業を健全に運営できますよう、今後の水道事業経営のあり方について、貴審議会に意見を求めるものであります。